

## ギニア月報（2018年4月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 9日、法務大臣令にて、「2009年9月28日事案」に係る訴訟委員会が設置された。
- 24日、仏企業ポロレグループのヴァンサン・ポロレCEOが仏警察当局に拘束された。ポロレグループが、コナクリ自治港を管理する権利を得る見返りに、2010年の大統領選挙でコンデ大統領を支援した容疑がかけられている。

#### 【外政】

- 4日及び5日、ディアネ国防大臣は、モスクワ（ロシア）で開催された「国際安全保障に関する第7回モスクワ会議」に出席。4日、ショイグ露・国防大臣と会談し、両国国防当局間の関係強化、2017年の首脳会談を踏まえた両国関係の発展について協議したほか、軍事協力に関する政府間協定に署名。
- 14日、コンデ大統領は、ロメ（トーゴ）で開催された西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）臨時総会に出席。
- 17日、カマラ治安・市民保護大臣は、アルジェリア治安大臣との間で、治安協力に係る協定5文書に署名。テロ対策、サイバー犯罪対策、不法移民対策、公安保安、資金保護及び管理等が対象。
- 18日、キンディア市にて、平成27年度世界保健機関（WHO）経由補正予算案件「ポスト・エボラ期の保健システム回復支援」の一環として、産科機材の引渡式が行われ、迫久展・駐ギニア大使、ディアロ保健大臣、キゼルボ当地WHO所長等が出席。
- 25日から27日にかけて、コナクリ市にて世界税関機構（WCO）西・中央アフリカ地域会合が開催され、同地域諸国の税関長及び御厨WCO事務総局長等が出席。27日閉会式にはコンデ大統領も出席。
- 26日、中国医療団ギニア活動50周年記念式典がコナクリ市内ホテルで開催され、コンデ大統領、ユラ首相、ディアロ保健大臣等が出席。
- 28日、コンデ大統領は、コンゴ盆地ブルー基金（Fonds Bleu）第一回サミットに参加するため、コンゴ共和国を訪問。

#### 【経済】

- 18日、カバ経済・財政大臣は、米国ワシントンにて、世界銀行との間で電力供給分野における2,500万米ドルの追加融資協定を締結。
- 19日、コンデ大統領は、コヤ市及びダボラ市をつなぐ道路（370キロ）の建設起工式に出席。
- 26日、コンデ大統領主宰閣議にて、国内企業ギニア・ボーキサイト会社（SBG SA）によるボーキサイト鉱山開発及びアルミナ精製工場建設に関する基本協定案が閣議承認された。
- 27日、コナクリ市ラトマ区のコバヤ地区において、公営住宅2万戸建設計画の起工式が開催され、コンデ大統領、ユラ首相、クルマ都市・国土開発大臣等が出席。

### 1 内政

- ・ 2日、コンデ大統領は、野党第一党UFDG党セル・ダーレン・ディアロ党首と大統領官邸にて会談。2月4日に実施された地方選挙後の混乱に関して対話を続けていくことを確認し、UFDG党は3日、4日及び9日にコナクリ市で予定していたデモを中止。
- ・ 3日、コンデ大統領は、与党RPG Arc-en-ciel党のダマロ・カマラ議員と会談。

- ・ 4日、コンデ大統領は、UFR 党シディア・トゥーレ党首（兼大統領上級代表）及び関係3党の代表と会談。「実りある率直な対話」ができたとし、内政に係る不和に対応するため対話と協議を重視することで合意。UFR 党は、政治合意のフォローアップ委員会に加わることを表明した。
- ・ 5日、国民議会予算委員会が開会。
- ・ 5日、コンデ大統領主宰閣議において、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）担当国家委員会の設置が閣議決定された。同委員会は、AfCFTA の実施とフォローアップに係る課題対応を目的として、関係省庁及び商工会議所、農業会議所、経営者団体、市民社会及び国民議会からの代表により構成される。
- ・ 9日、法務大臣令にて、「2009年9月28日事案」（2009年9月28日に、「9月28日スタジアム」にて集会を行っていた市民が軍部に暴行を受け、少なくとも156名が死亡もしくは行方不明、109名が性的暴行を受けた事案）に係る訴訟委員会が設置された。同委員会は、訴訟実施のほか、財源確保、裁判官、証人及びその他訴訟関係者の安全確保措置、被害者補償制度の設置、補償のための資金確保等を行う。
- ・ 9日、コナクリ裁判所は、野党指導者の一人であるイブラヒマ・ソリー・カマラに対し、ソーシャルネットワークを通じたコンデ大統領に対する名誉毀損及び侮辱罪の罪で、禁固18か月、罰金200万ギニア・フランを言い渡した。
- ・ 22日、ユネスコによる1年間のコナクリ・ワールドブックキャピタル（World Book Capital）が閉幕。コンデ大統領は、国立図書館開所式他、複数の文化イベントに出席。
- ・ 24日、仏企業ボロレグループのヴァンサン・ボロレCEOが仏警察当局に拘束された。ボロレグループが、コナクリ自治港を管理する権利を得る見返りに、2010年の大統領選挙でコンデ大統領を支援した容疑がかけられている（HAVAS社を通じ、資金がコンデ側に提供された疑い）。同大統領選挙の4か月後の2011年3月、コンデ大統領はGETMA社との港湾管理契約（2008年からの25年契約）を破棄し、その後ボロレグループとの契約を締結している。また、24日、コナクリ自治港では、全ての同自治港幹部が出席して緊急会合が開催された。
- ・ 26日、モハメッド・トゥーレ PDG-RDA 党事務局長（セク・トゥーレ初代大統領息子）夫妻は、米国テキサス州にて、未成年者強制労働の容疑で起訴された。
- ・ 30日、セル・ダーレン・ディアロ UFDG 党党首は、中断していたデモの再開を発表。

## 2 外政

- ・ 3日、アディスアベバ（エチオピア）にて、ファトゥマタ・カバ駐エチオピア・ギニア大使（兼AU常駐代表）の離任式が行われ、ファキ・アフリカ連合委員会（AUC）委員長らが出席。カバ大使は、近日中に国連常駐代表としてニューヨークに赴任する予定。
- ・ 4日及び5日、ディアネ国防大臣は、モスクワ（ロシア）で開催された「国際安全保障に関する第7回モスクワ会議」に出席。4日、ショイグ露・国防大臣と会談し、両国国防当局間の関係強化、2017年の首脳会談を踏まえた両国関係の発展について協議したほか、軍事協力に関する政府間協定に署名。
- ・ 6日、北朝鮮「大使館」において、金日成の生誕106周年にあたる太陽節を祝うレセプションが開催された。モハメッド・トゥーレ PDG-RDA 党事務局長（セク・トゥーレ初代大統領の息子）、ディアネ元治安大臣のほか、外交官、メディア関係者、北朝鮮元学生らが出席。
- ・ 6日、バルデ高等教育大臣は、コートジボワール側大臣との間で、教育・研究・科学技術システム強化協力に係る協定に署名。学術協力や、教員、研究者、学生間の交流促進、共同プログラムの実施、ハイテク技術者やエンジニアの養成、ウフウェ・ボワニ・グランゼコール予備校における学生養成等の協力を行う。
- ・ 9日、ギニア政府は、フランス開発庁（AFD）との間で、水分野に係る3千万ユーロの融資協定を締結。

- ・ 9日から13日かけて、コナクリ市にて、第21回汚職対策地域会合開催。
- ・ 14日、コンデ大統領は、ロメ（トーゴ）で開催された西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）臨時総会に出席。ギニアビサウ政治調停におけるコンデ大統領の尽力が賞賛された一方、トーゴ政治危機に対するECOWASファシリテーターとして、コンデ大統領とアクフォ＝アド・ガーナ大統領が指名された。
- ・ 14日、コナクリ市にて、西アフリカ汚職対策国家機関ネットワーク（Réseau des Institutions Nationales de la Lutte contre la Corruption de l'Afrique de l'Ouest : RINLCAO）第三回総会開催。
- ・ 17日、カマラ治安・市民保護大臣は、アルジェリア治安大臣との間で、治安協力に係る協定5文書に署名した。テロ対策、サイバー犯罪対策、不法移民対策、公安保全、資金保護及び管理等が対象。
- ・ 18日、キンディア市にて、平成27年度世界保健機関（WHO）経由補正予算案件「ポスト・エボラ期の保健システム回復支援」の一環として、産科機材の引渡式が行われ、迫久展・駐ギニア大使、ディアロ保健大臣、キゼルボ当地WHO所長等が出席。
- ・ 25日から27日にかけて、コナクリ市にて、世界税関機構（WCO）西・中央アフリカ地域会合が開催され、同地域諸国の税関長及び御厨WCO事務総局長等が出席。27日の閉会式には、コンデ大統領も出席した。
- ・ 26日、中国医療団ギニア活動50周年記念式典がコナクリ市内ホテルで開催され、コンデ大統領、ユラ首相、ディアロ保健大臣等が出席。
- ・ 28日、コンデ大統領は、コンゴ盆地ブルー基金（Fonds Bleu）第一回サミットに参加するため、コンゴ共和国を訪問。

### 3 経済

- ・ 10日、17日、20日及び22日、エールフランス航空のストライキにより、パリ発コナクリ行き便もしくはコナクリ発パリ行き便が欠航となった。
- ・ 18日、カバ経済・財政大臣は、米国ワシントンにて、世界銀行との間で電力供給分野における2,500万米ドルの追加融資協定を締結。ギニア電力公社（EDG）によるコナクリ市電力供給改善費用等に充てられる予定。
- ・ 19日、コンデ大統領は、コヤ市及びダボラ市をつなぐ道路（370キロ）の建設起工式に出席した。式には、ユラ首相、当地中国大使、同EU大使、中国ロード・ブリッジ・コーポレーション（CRBC）社社長及びギニア政府関係者が出席。本案件は、客年9月に締結されたギニア・中国間200億米ドル融資の一環として、仏企業EGIS International社による監査の下、CRBC社により実施される。
- ・ 18日から20日にかけて、中国国家発展改革委員会（NDRC）外国投資局視察団（WANG Jianjun 団長）がギニアを訪問し、コンデ大統領等政府要人との会談及び関係各所視察を行った。同視察団は、NDRC幹部に加えて、金融機関3団体（客年9月締結の200億米ドル融資関連機関）、鉱山企業3社及びインフラ建設企業4社の各代表らにより構成。一行は、ボケ鉱山会社の事業実施地及びダピロン河川港の港湾施設等を視察したほか、コンデ大統領、カソリー・フォファナ国務大臣（官民パートナーシップ担当）、マガスバ鉱山・地質大臣らとそれぞれ会談し、鉱山案件及びインフラ整備案件の進捗について意見交換を行った（SMB社代表同席）。コンデ大統領が、ギニアは、SMB社の提案に応じて、ボケ地域に経済特区を設置予定であり、中国政府及び企業からの支援を期待する旨述べたところ、WANG団長は、ギニア含む他国との協力に向けた中国政府の支援を表明すると共に、中国からの技術移転と新興国の要望がうまく調和することへの期待を表明した。
- ・ 26日、コンデ大統領主宰閣議にて、国内企業ギニア・ボーキサイト会社（Société de Bauxite de Guinée :SBG SA）によるボーキサイト鉱山開発及びアルミナ精製工場建設に関する基本協定案が閣議承認

された。ボーキサイト鉱山開発は、キンディア市近郊のデベレ市（Débélé）において年間 800 万トンのボーキサイト生産を予定している。そのうち 300 万トンが輸出され、残り 500 万トンは、ガラフィリ市（Garafiri）にて建設が予定されているアルミナ精製工場に運ばれて、年間 160 万トンのアルミナ精製を予定している。

- ・ 27 日、コナクリ市ラトマ区のコバヤ地区において、公営住宅 2 万戸建設計画の起工式が開催され、コンデ大統領、ユラ首相、クルマ都市・国土開発大臣等が出席。同案件は、中国企業・中国徳端集団（China Dreal Group）の Mar Grandioso 社及びギニア開発・不動産促進公社（Société Nationale d'Aménagement et de la Promotion Immobilière : SONAPI）によって実施予定。

（了）